

令和4年度 当初予算（案）の概要

～「共感と前進」の県政を実行!～



- 目 次 -

本体版

- | | |
|--|--------|
| <u>1 令和4年度一般会計当初予算（案）のポイント</u> | P3～9 |
| <u>2 令和4年度一般会計当初予算（案）の全体像</u> | P10 |
| <u>3 グラフと絵で見る当初予算</u> | P11 |
| <u>4 新型コロナウイルス感染症対策</u> | P12 |
| <u>5 デジタル化の推進</u> | P15 |
| <u>6 グリーン化の推進～2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組～</u> | P19 |
| <u>7 グローバル化の推進</u> | P21 |
| <u>8 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策のポイントと関連予算</u> | P22～41 |
| <u>9 令和3年度2月補正予算（案）の概要</u> | P42 |

1 令和4年度一般会計当初予算（案）のポイント（1/5）

○ 一般会計当初予算額 4,821億円（対前年度比+186億円、+4.0%）

【平成16年度以来の規模 ※平成16年度当初 4,820億円】

予算編成の
考え方

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成

当初予算（案）の4つのポイント

ポイント1

令和4年度当初予算は、**4,821億円**となる**積極型の予算を編成**（対前年度比+186億円）

ポイント2

新型コロナウイルス感染症対策を着実に進めるとともに、ウイズコロナ・アフターコロナ時代の成長の原動力となる**「デジタル化」、**
「グリーン化」、「グローバル化」の3つの視点から施策を強化。また、**関西圏との経済連携や中山間対策を強化**

ポイント3

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を下支えするため、防災・減災対策などのインフラ整備に必要となる**投資的経費（938億円）を確保**（対前年度比+29億円）

ポイント4

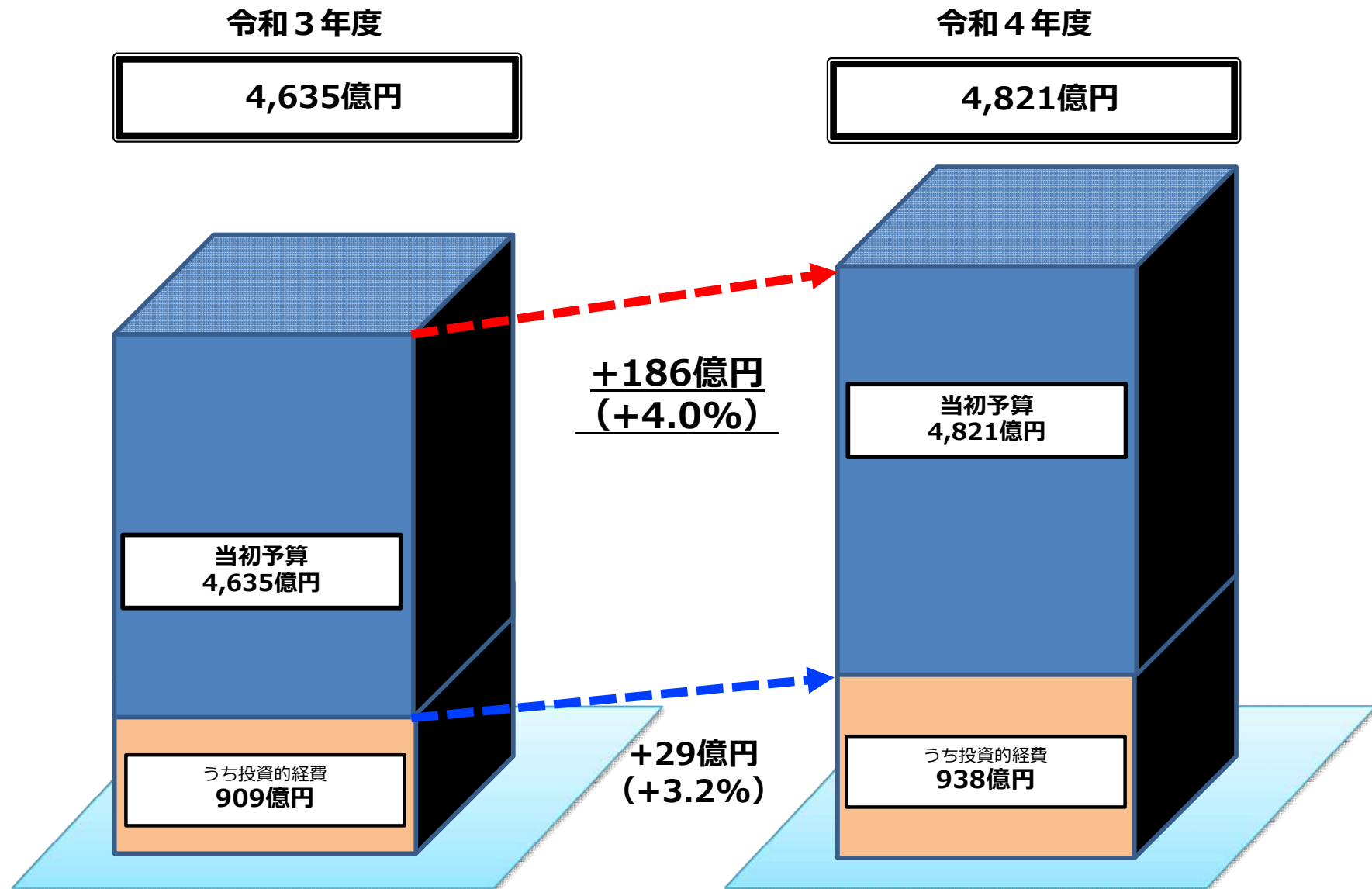
県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、積極型の予算を編成しながらも、国の有利な財源の活用やスクラップアンド
ビルドの徹底により、**将来にわたる財政の持続可能性を確保**

1 令和4年度一般会計当初予算（案）のポイント（2/5）

ポイント1

令和4年度当初予算は、**4,821億円**となる**積極型の予算を編成**（対前年度比+186億円）

当初予算比較



1 令和4年度一般会計当初予算（案）のポイント（3/5）

ポイント2 新型コロナウイルス感染症対策を着実に進めるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の成長の原動力となる「デジタル化」、
「グリーン化」、「グローバル化」の3つの視点から施策を強化。また、関西圏との経済連携や中山間対策を強化

I 新型コロナウイルス感染症対策

1 感染予防・感染拡大防止、経済影響対策 R3:140億円 → R4:281億円

II 5つの基本政策

1 経済の活性化 R3:201億円 → R4:232億円
～第4期産業振興計画、第2期総合戦略の推進～

2 日本一の健康長寿県づくり R3:455億円 → R4:456億円
～第4期日本一の健康長寿県構想の推進～

3 教育の充実と子育て支援 R3:204億円 → R4:206億円
～第2期教育等の振興に関する施策の大綱、第3期教育振興基本計画の推進～

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 R3:327億円 → R4:310億円
～第5期行動計画を力強く実行～
※ 高知警察署の整備終了分（▲33億円）等によるもの

5 インフラの充実と有効活用 R3:842億円 → R4:875億円

III 5つの基本政策に横断的に関わる政策

1 中山間対策の充実・強化 R3:321億円 → R4:324億円
～第2期総合戦略の推進～

2 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 R3:96億円 → R4:94億円
～第2期総合戦略の推進～

3 文化芸術とスポーツの振興 R3:50億円 → R4:60億円
～文化芸術振興ビジョン、第2期スポーツ推進計画の推進～

① デジタル化の推進 R3:28億円→R4:30億円

- 高知県デジタル化推進計画に基づき、
 - ① 県民サービスの向上
 - ② デジタル技術を活用した課題解決と産業振興
 - ③ 行政事務の抜本的な効率化 に向けた施策を強化

② グリーン化の推進 R3:53億円→R4:58億円

- 高知県脱炭素社会推進アクションプラン(令和3年度末策定予定)に基づき、
 - ① CO2の削減に向けた取組
 - ② グリーン化関連産業の育成
 - ③ SDGsを意識したオール高知での取組 を展開

③ グローバル化の推進 R3:11億円→R4:13億円

- 新型コロナウイルス感染症収束後の国際的な経済活動再開を見据え、
 - ① 県産品の輸出拡大
 - ② インバウンド観光の推進
 - ③ 外国人材の受入対策 の取組を強化

○**関西圏との経済連携**
R3:6億円→R4:6億円

○「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、観光推進や食品等の
外商拡大に向けた取組を強化

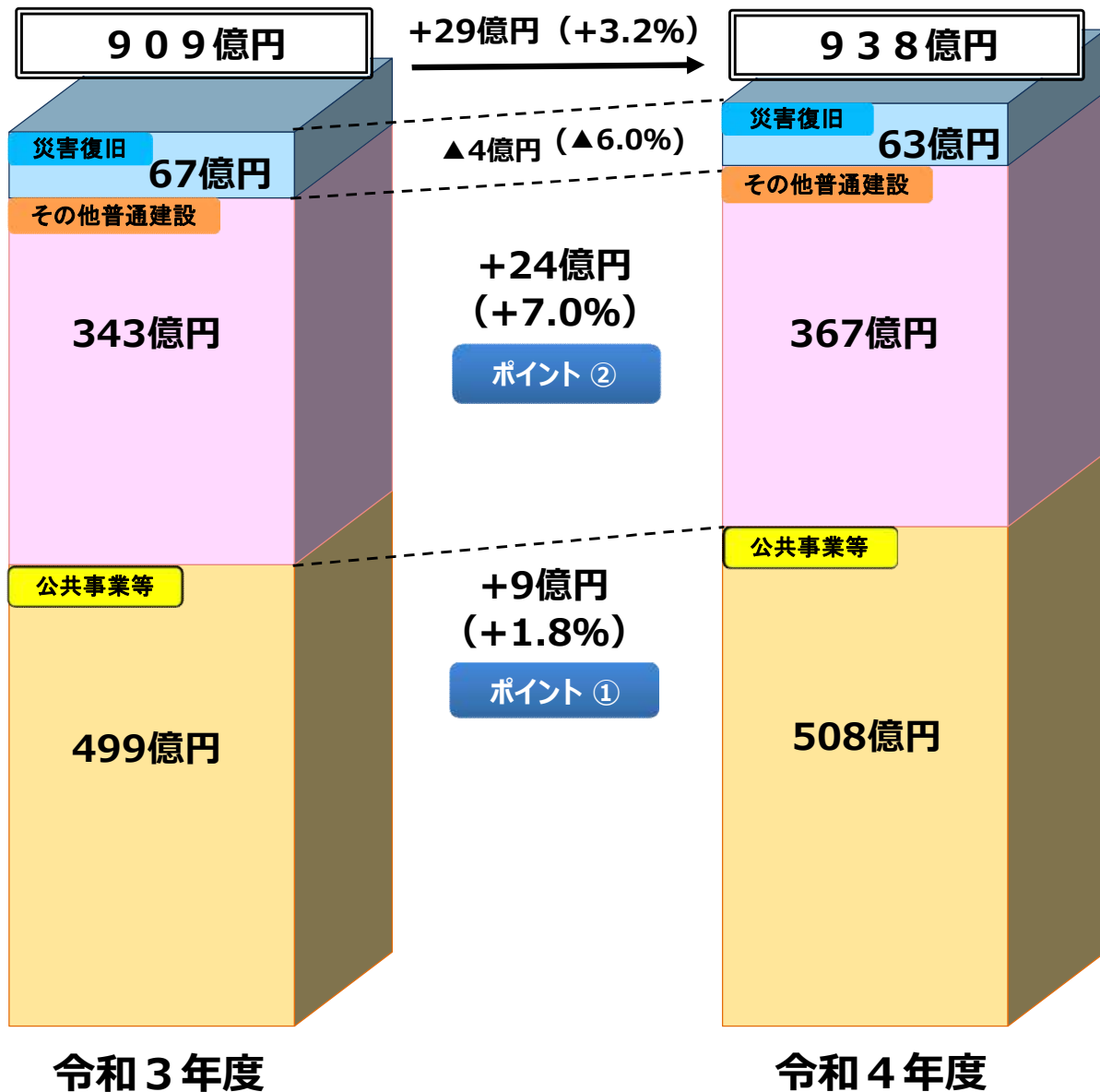
○**中山間対策**
R3:321億円→R4:324億円

○集落实態調査の結果を踏まえ、
集落活性化や担い手確保などの
施策を強化

1 令和4年度一般会計当初予算（案）のポイント（4/5）

ポイント3 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を下支えするため、防災・減災対策などのインフラ整備に必要となる**投資的経費（938億円）を確保**（対前年度比+29億円）

<投資的経費の全体像>



ポイント① 【公共事業等】

令和3年度 **499億円** → 令和4年度 **508億円**
【対前年度比+9億円 (+1.8%)】

【〔参考〕 国公共事業関係費 対前年度比±0%】

- 四国8の字ネットワークや浦戸湾の三重防護など、防災・減災に資する対策を中心に、インフラ整備を加速

ポイント② 【その他普通建設】

令和3年度 **343億円** → 令和4年度 **367億円**
【対前年度比+24億円 (+7.0%)】

- 消防防災ヘリコプター「りょうま」の更新や県立学校の整備（清水高等学校の高台移転等）など、**南海トラフ地震対策を推進**
- 高知市の新食肉センターや牧野植物園新研究棟の整備などを着実に推進

1 令和4年度一般会計当初予算（案）のポイント（5/5）

ポイント4

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、積極型の予算を編成しながらも、国の有利な財源の活用やスクラップアンドビルドの徹底により、**将来にわたる財政の持続可能性を確保**

I 歳入確保・歳出削減の取組

< 歳入確保 >

1. 一般財源総額3,232億円を確保（対前年度比 61億円増、+1.9%）

- ① 県税、地方消費税清算金、地方譲与税が増（+128億円、+12.1%）
・県税等の増に伴い、市町村交付金、地方消費税清算金（歳出）が増加（+17億円、+5.4%）
- ② 一方で、**実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）が減（△181億円、△9.0%）**
・令和4年度地方財政計画における実質的な地方交付税の減（△13.5%）の影響
- ③ **財政調整的基金から104億円（うち財政調整基金98億円）の取崩し**

2. 国の有利な財源の活用

- ① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32億円充当
- ② 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 121億円充当

< 歳出削減 >

1. スクラップアンドビルドの徹底

- 新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、**事務事業見直しを実施（130件、△14億円）**し、マンパワーおよび財源を確保
- [事務事業・補助事業の見直し]
 - ・事業手法の精査や事業効果の検証を通じた見直し
 - ・当初の補助目的の達成状況等を踏まえた見直し

II 中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

財源不足額は144億円（対前年度比69億円増）

県税等の増を上回る実質的な地方交付税の減（差引△53億円）、県税等の増に伴う歳出の増（+17億円）

（参考）財源不足額（当初予算時）の推移 H29:146億円、H30:159億円、R元:146億円、R2:91億円、R3:75億円、R4:144億円

実質的な地方交付税の減等により、財源不足額は144億円に拡大するものの、**下記①②の対応により、財政調整的基金残高を確保（180億円：R3当初予算編成後比+51億円）し、将来にわたる財政の持続可能性を確保**

- ① 令和3年度2月補正において、県税・地方譲与税等の増加分を活用し、98億円を財政調整的基金に積立
→当初予算における**財政調整的基金104億円の取崩しに活用**
- ② 財源不足額は拡大する一方で、①により**退職手当債・行政改革推進債の発行を40億円に抑制**

（参考）財政調整的基金の取崩し額（当初予算時）の推移 H29:96億円、H30:89億円、R元:86億円、R2:61億円、R3:44億円、R4:104億円
退職手当債、行政改革推進債発行額の推移 H29:50億円+20億円(2月補正)、H30:70億円、R元:60億円、R2:30億円、R3:30億円、R4:40億円
財政調整的基金残高（当初予算編成後）の推移 H29:200億円、H30:183億円、R元:162億円、R2:135億円、R3:129億円、R4:180億円

(参考 1) 財政調整的基金および県債残高の見通しについて

1. 財政調整的基金残高

- これまでも、今後の大規模事業等に必要な経費を見込んで
なお、一定の残高を確保してきたところ

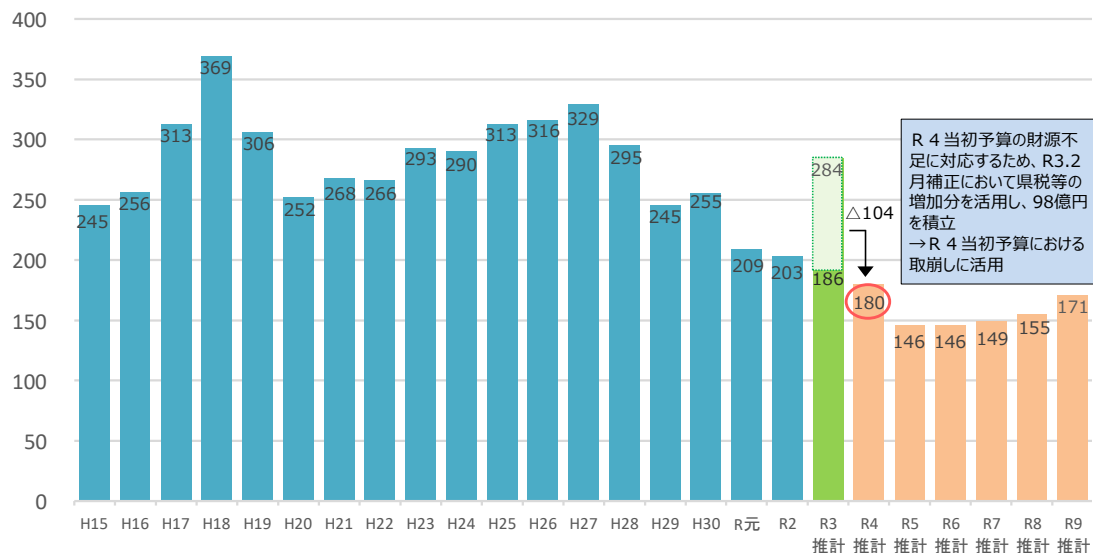
【令和4年度当初予算編成】

- 近年残高が減少傾向にあることを踏まえ、**今後の実質的な
地方交付税の減少への備えや、南海トラフ地震対策等に対応
するため、残高を確保**

➡ 令和4年度当初予算編成後の基金残高 180億円

令和9年度までの財政調整的基金残高の見通し

(単位：億円)



※R2までは決算、R3は2月補正後、R4は当初予算後、R5以降は中長期推計ベース

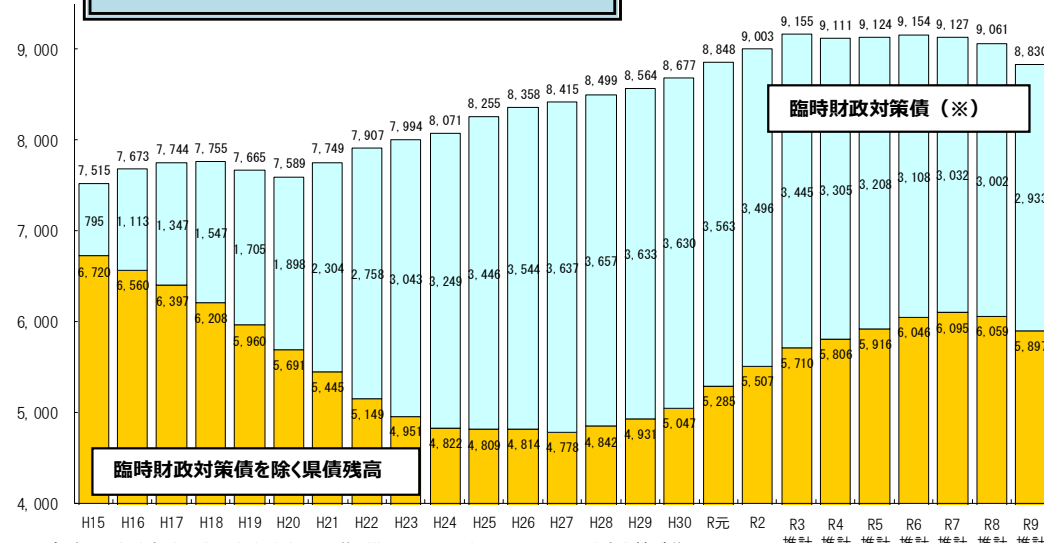
2. 県債残高

- 臨時財政対策債を除く県債残高は、**国の5か年加速化対策等の活用によるインフラ整備の加速などにより一時的に増加するものの、令和7年度以降は逡減する見込み**

➡ 令和3年度末見込 5,710億円
令和4年度末推計 5,806億円

令和9年度までの県債残高の見通し

(単位：億円)



(※) 臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む

(参考2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

1. 本県の交付限度額（地方単独事業分、事業者支援分）

令和2年度	令和3年度	
国 第1次～第3次補正予算 (交付金総額 4.5兆円)	国 予備費 (交付金総額 0.5兆円)	国 補正予算 (交付金総額 1.2兆円※)
本県交付限度額 237.9億円 a	本県交付限度額 49.3億円 b	本県交付限度額 60.5億円 c

※1.2兆円のうち、1.0兆円配分済み

本県の状況	
交付限度額合計 347.6億円 a+b+c	令和4年度活用可能額 31.9億円

※令和3年度までに
315.7億円活用

※計数はそれぞれ単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しないものがある

2. 令和4年度当初予算における主な活用事業（地方単独事業分）

【単位：百万円】

予算額（活用額）

1. 感染予防、 感染拡大防止

① 感染拡大傾向時検査等委託料	322	(1,694の内数)
② 高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託料	296	
③ 外国人材入国時待機費用支援補助金	38	
④ 検査協力医療機関協力金	27	など

(※) 別途、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等を活用して、感染予防・感染拡大防止対策を実施

8.2億円

2. 経済影響対策

① 高知観光リカバリーキャンペーン（交通費用助成）	1,238	
② 新事業チャレンジ支援事業費補助金（新たな取組に必要な設備投資等支援）	411	
③ 食品加工施設等整備促進事業費補助金（輸出拡大に向けた施設整備等支援）	206	
④ みどりの食料システム戦略推進事業費補助金（施設園芸におけるヒートポンプ導入支援）	25	
⑤ スマート林業実証等支援事業費補助金（先端林業機械の実証等支援）	28	
⑥ 水産物外商活動支援事業委託料（高知家の魚 応援の店の推進）	40	など

23.7億円

合計額

31.9億円

3. 今後の予定

当初予算後の残額はゼロとなる

⇒ 今後の感染状況や経済状況に応じたさらなる対策の実施も見込まれることから、全国知事会等と連携して臨時交付金の増額を求めていく

2 令和4年度一般会計当初予算（案）の全体像

(1) 歳入

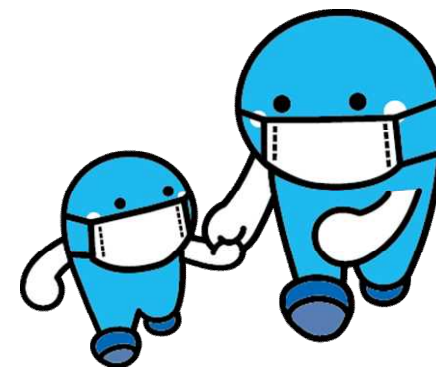
(単位 百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一 般 財 源	323,151	67.0	317,059	68.4	6,092	1.9
県 税	70,097	14.5	62,999	13.6	7,098	11.3
地方消費税清算金	33,755	7.0	32,152	6.9	1,603	5.0
地方譲与税	14,352	3.0	10,249	2.2	4,103	40.0
地方交付税等 (ア+イ)	183,094	38.0	201,247	43.4	△ 18,153	△ 9.0
(うち地方交付税) ア	(176,289)	(36.6)	(179,629)	(38.8)	(△ 3,340)	(△ 1.9)
(うち臨時財政対策債) イ	(6,805)	(1.4)	(21,618)	(4.7)	(△ 14,813)	(△ 68.5)
財調基金取崩	9,809	2.0			9,809	皆増
その他	12,044	2.5	10,412	2.3	1,632	15.7
(2) 特 定 財 源	158,907	33.0	146,429	31.6	12,478	8.5
国庫支出金	86,046	17.9	72,286	15.6	13,760	19.0
県 債 工 才	47,107	9.8	44,067	9.5	3,040	6.9
(うち行政改革推進債・退職手当債)	(4,000)	(0.8)	(3,000)	(0.6)	(1,000)	(33.3)
減債基金(ルール外分)等	587	0.1	4,499	1.0	△ 3,912	△ 87.0
その他	25,167	5.2	25,577	5.5	△ 410	△ 1.6
総 計 (1)+(2)	482,058	100.0	463,488	100.0	18,570	4.0
県債計 (イ+イ:再掲)	53,912	11.2	65,685	14.2	△ 11,773	△ 17.9
財源不足額 (ウ+イ+カ:再掲)	14,396	3.0	7,499	1.6	6,897	92.0

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経 常 的 経 費	388,289	80.5	372,633	80.4	15,656	4.2
人 件 費	113,123	23.4	116,274	25.1	△ 3,151	△ 2.7
(うち退職手当を除く)	(100,572)	(20.9)	(102,421)	(22.1)	(△ 1,849)	(△ 1.8)
扶 助 費	12,487	2.6	12,443	2.7	44	0.4
公 債 費	65,126	13.5	64,203	13.9	923	1.4
そ の 他	197,553	41.0	179,713	38.7	17,840	9.9
(2) 投 資 的 経 費	93,769	19.5	90,855	19.6	2,914	3.2
普通建設事業費	87,452	18.1	84,192	18.2	3,260	3.9
(うち公共事業等)	(50,746)	(10.5)	(49,867)	(10.8)	(879)	(1.8)
補助事業費	57,014	11.8	57,815	12.5	△ 801	△ 1.4
単独事業費	30,438	6.3	26,377	5.7	4,061	15.4
災害復旧事業費	6,317	1.4	6,663	1.4	△ 346	△ 5.2
総計 (1)+(2)	482,058	100.0	463,488	100.0	18,570	4.0



3 グラフと絵で見る当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
697,091円 (人口691,527人)

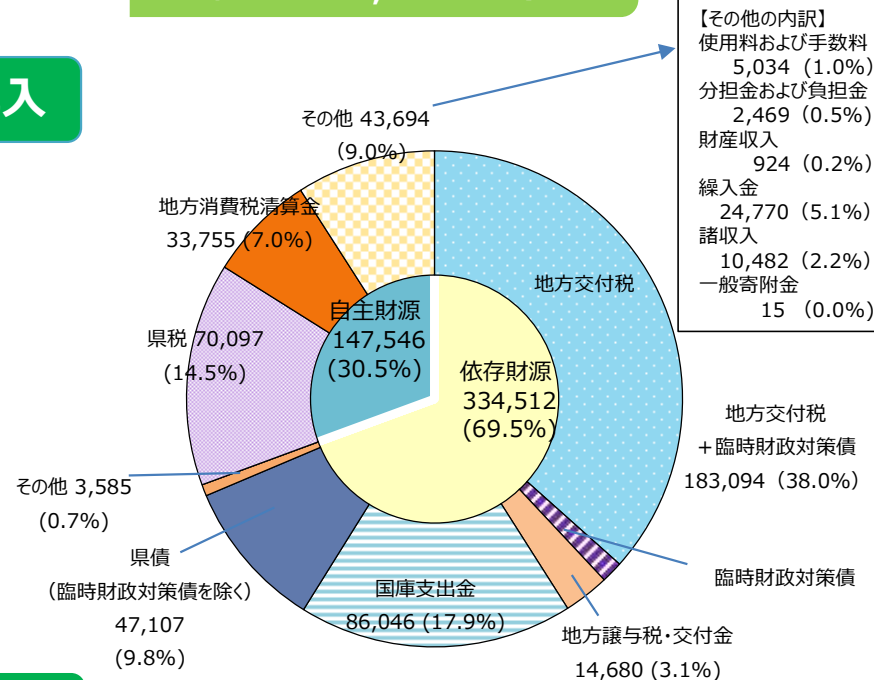
※人口は令和2年度国勢調査確定値

教育費 137,485円 	総務費 21,137円 	危機管理費 7,701円 
健康福祉費 132,242円 	議会費 1,455円 公債費 94,279円 諸支出金 74,070円 予備費 1,359円 	文化生活費 5,245円 
産業振興推進費 8,901円 	商工労働費 16,387円 	観光振興費 14,179円 
農業振興費 23,149円 	林業振興環境費 21,059円 	水産振興費 6,254円 
災害復旧費 8,281円 	土木費 93,560円 	警察費 30,348円 

※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、44,892円 (但し、人件費を除く)

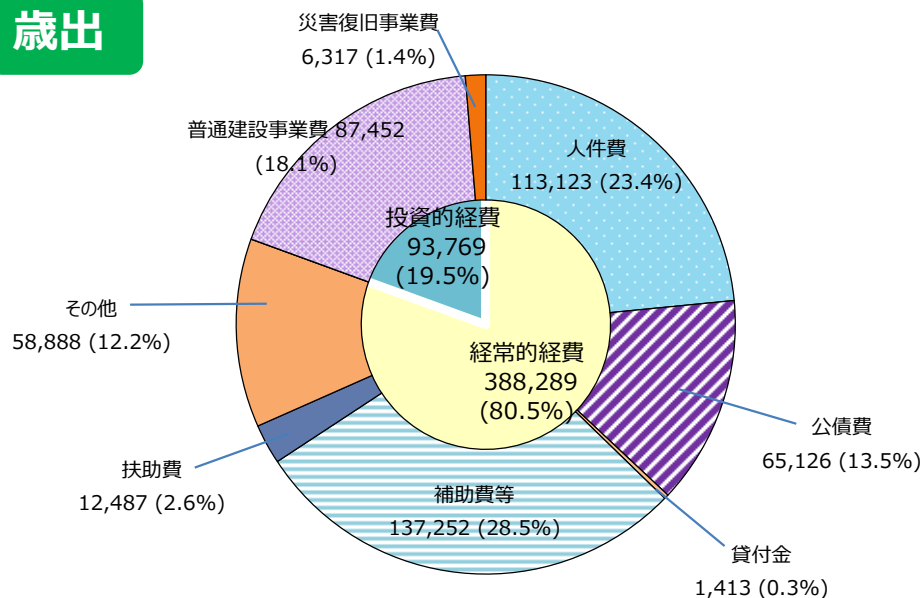
歳入・歳出の構成比
総額 482,058百万円

歳入



【その他の内訳】
 使用料および手数料 5,034 (1.0%)
 分担金および負担金 2,469 (0.5%)
 財産収入 924 (0.2%)
 繰入金 24,770 (5.1%)
 諸収入 10,482 (2.2%)
 一般寄附金 15 (0.0%)

歳出



4 新型コロナウイルス感染症対策

1 感染予防・感染拡大防止

R3 : 71億円 → R4 : 151億円

施策の狙い・ポイント

- 新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染拡大防止のため、国の交付金等を最大限活用し、円滑なワクチン接種の実施や検査体制の充実などの対策を推進するとともに、入院医療機関の病床確保や宿泊療養施設の確保、自宅療養者への支援による医療提供体制等の充実により、**感染が拡大した場合であっても県民の皆さまが安心して暮らせる体制づくりを推進**する。

(1) 感染防止対策の推進

- 県民の皆さまが円滑にワクチンを接種できるよう、**大規模接種会場を県と高知市で共同設置**するとともに、引き続き**感染拡大防止対策に必要となる物資等の支援**や感染が拡大した場合でも十分に検査につなげられる体制を確保する。
- 新型コロナウイルス感染症のリスクが続く中、利用者が安心して飲食できるよう、**県が感染症対策に取り組む飲食店を認証する「高知家あんしん会食推進の店認証制度」**を引き続き実施し、**飲食店における感染防止対策を推進**する。

主な施策

R3の取組

・3回目のワクチン大規模接種会場の開設 2/19～

① ワクチン接種会場運営等委託料 80百万円 [健康対策課]

3回目のワクチン接種を促進するため、県と高知市が共同で大規模接種会場を設置

② 新型コロナウイルスワクチン個別接種等促進事業費補助金等 350百万円 [健康対策課]

ワクチンの個別接種や集団接種を促進するため、市町村および医療機関に対する調整・支援等を実施するとともに、ワクチン接種後の副反応等に対する専門相談窓口を設置

③ 新型コロナウイルス感染拡大防止事業費 40百万円 [薬務衛生課]

医療用マスクやガウンなどの感染防護具等を備蓄し、必要となる医療機関等へ配布

④ 感染拡大傾向時検査等委託料 1,694百万円 [健康対策課]

感染拡大の傾向が見られる場合に、感染不安を感じる無症状の方を対象として無料検査を実施



(1) 感染防止対策の推進 (続き)

主な施策

⑤検査協力医療機関協力金 27百万円 [健康対策課]

ゴールデンウィーク期間中の診療・検査体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症疑い患者等の診療および検体採取を実施する検査協力医療機関に対して協力金を支給

⑥高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託料 296百万円 [薬務衛生課]

飲食店における感染防止対策を推進するため、県が感染症対策に取り組む飲食店を認証する「高知家あんしん会食推進の店認証制度」を引き続き実施し、新たに認証基準を満たした飲食店に応援金を支給するとともに、認証店に対する定期的な調査を実施

(2) 医療提供体制等の充実

- 病床の確保や患者を受け入れる医療機関への支援等により、必要な**医療サービスが提供できるような体制の強化**を図る。

主な施策

①新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（空床補償等） 7,357百万円 [医療政策課]

感染者が安心して療養するために必要となる病床を確保（303床）

拡 ②宿泊療養施設運営委託料等 3,793百万円 [健康対策課]

感染者の増大による医療機関の逼迫を防ぐため、軽症者や無症状者が宿泊療養できる施設を確保（6施設418室）

③臨時医療施設運営等委託料等 164百万円 [医療政策課]

宿泊療養施設と医療機関との間の中間施設として臨時の医療施設を「やまもも」に整備（32床）

④自宅療養者等生活物資支援事業委託料等 159百万円 [健康対策課]

自宅療養者等の生活面や健康面を支援するため、食料品や日用品を提供するとともに、24時間対応の相談・診療体制を整備



施策の狙い・ポイント

- 感染症による本県経済への影響を最小限に食い止め、再び成長軌道に乗せることができるよう、引き続き、「**事業の継続と雇用の維持**」、「**経済活動の回復**」、「**社会・経済構造の変化への対応**」の3つの局面に応じた取組を展開

(1) 事業の継続と雇用の維持

- 本県経済への影響を最小限にするため、**雇用の維持や事業活動の継続に向けた支援を実施する。**

主な施策

【令和3年度既計上予算および予備費】

- **新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金 908百万円** [経営支援課]
県内の感染急拡大等により、直接的・間接的な影響を受けた事業者に対し、給付金を支給

【令和3年度既計上予算】

- **新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金 118百万円** [経営支援課]
事業活動に大きな打撃を受けた事業者に対し、規模や影響度合いに応じて給付金を支給

(2) 経済活動の回復、社会・経済構造の変化への対応

- 本県経済の回復を目指し、**観光客の増加に向けた取組**など、**感染拡大防止と両立した社会経済活動に対する支援を実施する。**
- アフターコロナを見据え、**デジタル化など社会・経済構造の変化に対応するための取組を推進する。** デジタル化の推進はP15へ

主な施策

- 拡** ① **観光キャンペーン推進事業費等 6,848百万円** [観光政策課] ※本県および全国の感染状況を踏まえて実施
高知観光リカバリーキャンペーン(交通費用助成)の期間を12月末まで延長するとともに、県版のGoToトラベル事業を展開(GW後～R4.12月末予定(夏休み・年末を除く))
- ② **新事業チャレンジ支援事業費補助金等 413百万円** 【債務負担98百万円】 [工業振興課ほか]
新製品の開発や新サービスの提供など、設備投資を伴う新たな取組に挑戦する事業者を支援

- 感染予防、感染拡大防止や経済影響対策に機動的に対応するため、**予備費8億円(新型コロナウイルス感染症対応分)**を計上
※別途、通常分として1.4億円を計上

施策の狙い・ポイント

- 「高知県デジタル化推進計画」に掲げる3つのビジョン(①県民サービスの向上、②デジタル技術を活用した課題解決と産業振興、③行政事務の抜本的な効率化)を実現するため、令和4年度は**5つのバージョンアップのポイントにより、施策の強化**を図る。

バージョンアップのポイント

行政 point 1 市町村の取組支援の強化とさらなるオンライン化の推進

生活 point 2 本県の実情に合わせたデジタルデバイド対策の強化

point 3 中山間地域の課題解決に向けたデジタル技術の活用

産業 point 4 蓄積されたデータを活用した一次産業等における取組の推進

point 5 社会資本の適正管理や災害情報把握に向けたデジタル技術の活用

成果目標

・ 電子申請システム導入率	R2: - → R4: 60%	・ IoTクラウド利用農家数	R2: 180 → R4: 2,000戸
・ AI-FAQ活用業務数	R2: 3 → R4: 9業務	・ 森林GISによる森林資源情報等を活用する事業体数	R2: 35 → R4: 55事業体
・ スマートフォン活用サポーターの養成人数	R2: - → R4: 100人	・ ICT活用工事 (ICT土工工事)	R2: 20 → R4: 74件

point 1 市町村の取組支援の強化とさらなるオンライン化の推進

行政

- 令和7年度までに国が定める20業務におけるシステムの標準化・共通化に対応するため、市町村のDX (※) の推進を支援するとともに、電子申請システムの拡大、電子契約システムの導入、マイナンバーカードの利便性向上等に取り組む。

主な施策

※DX (デジタルトランスフォーメーション) : デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念

電子契約・申請等により利便性向上

新 ①市町村DX推進アドバイザーの設置 6百万円 [デジタル政策課]

市町村のDXの推進を支援するため、外部のデジタル専門人材の活用による現地訪問やオンラインでのアドバイスなど、きめ細かな支援を行い、デジタル化に関するワンストップ相談窓口の機能を強化

拡 ②電子申請システム運用保守委託料等 20百万円 [デジタル政策課]

電子申請システムの導入業務の拡大を図るとともに、インターネット上での契約の締結を可能とする電子契約システムを導入

新 ③入札参加資格電子申請システム開発委託料 39百万円【債務負担11百万円】 [土木政策課]

建設工事等に係る入札参加資格の申請手続きのオンライン化に向けたシステム改修を実施

新 ④オーテピア高知図書館におけるマイナンバーカードの活用 7百万円 [生涯学習課]

図書館の利便性向上やマイナンバーカードの利活用機会の拡大を図るため、図書等の貸出手続や予約の照会にマイナンバーカードが利用できるよう図書館情報システムの改修等を実施



point2 本県の実情に合わせたデジタルデバイド対策の強化

生活

- 本県の多くを占める中山間地域においてもデジタル化が進むよう、国の事業に加え、本県に合ったデジタルデバイド対策を実施する。

主な施策

新 ①スマートフォン活用サポーターの養成 7百万円 [デジタル政策課]

地域住民のデジタルデバイド（情報格差）の解消のため、デジタル機器に不慣れな高齢者等に対して居住地域の身近な場所（公民館、集落活動センター等）で、スマホ操作や活用方法を教えることができる人材を養成

point3 中山間地域の課題解決に向けたデジタル技術の活用

生活

- 集落实態調査の結果等を踏まえ、地域の担い手不足や集落機能の低下といった中山間地域が抱える課題に対応するため、デジタル技術の活用により生活環境を整える取組を推進する。

主な施策

新 ①中山間地域デジタル化支援事業費補助金 38百万円 [中山間地域対策課]

持続可能な集落の仕組みづくりを推進するため、中山間地域においてデジタル技術を活用した新たなモデル事業を実施

山間部・離島など条件不利地域での課題

〈例〉

- ・ 集落の活性化には距離的な問題の解決が必要
- ・ 生活用品の確保に時間を要するなど、物資の入手が困難

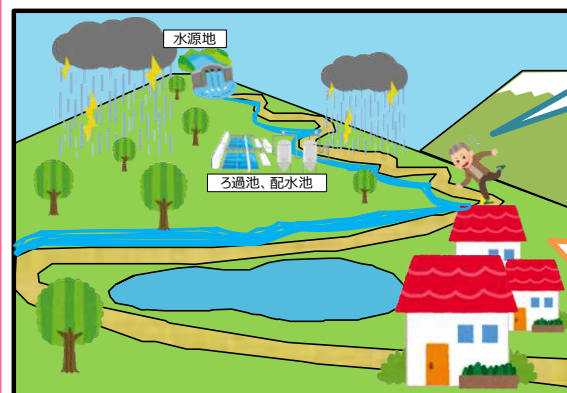


デジタル技術を活用し実証
移動・輸送手段の確立や
作業の省力化・負担軽減などの
課題解決のモデル事業を公募



新 ②生活用水設備デジタル化実証事業委託料 12百万円 [中山間地域対策課]

中山間地域で安心して暮らせる生活環境を整えるため、デジタル技術を活用した集落の水源管理の取組を推進



取組前

険しい道を長時間かける等して
施設の管理をする必要がある

取組後

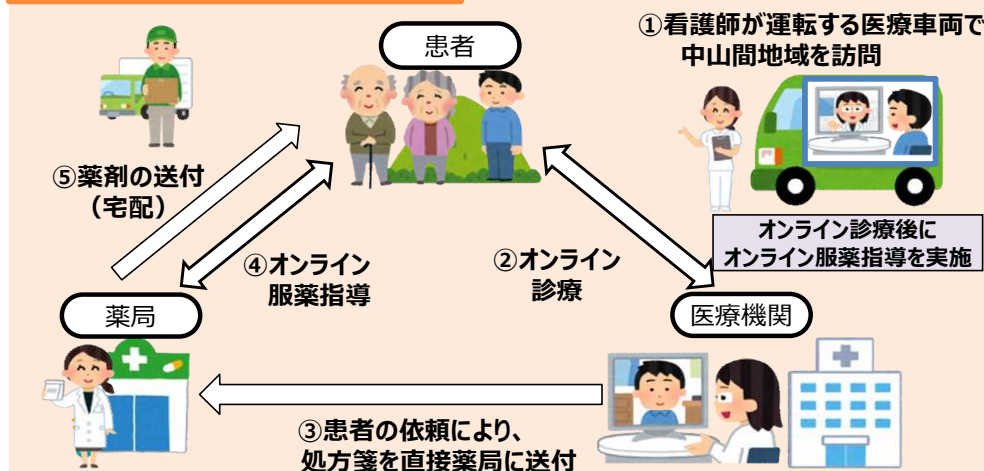
自宅から施設の監視や
遠隔操作が可能



主な施策

- 新** ③在宅医療提供体制整備事業費補助金
 （ヘルスケアモビリティ事業）6百万円 [在宅療養推進課]
 在宅医療や中山間地域のオンライン診療・服薬指導等を促進するため、医療機関による車両や医療機器等の導入を支援

オンライン診療・服薬指導の実施イメージ



- 拡** ④デジタル教育推進事業費 24百万円 [高等学校課]
 高等学校における1人1台タブレット端末の効果的な活用に向けて、デジタル教材を導入

- 拡** ⑤遠隔教育推進事業費 9百万円 [教育政策課]
 学習機会の地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、遠隔授業等の配信校を拡充
 （遠隔授業：R3 11校 → R4 16校 遠隔補習等：R3 15校 → R4 18校）



- AIやIoTなどの最先端のデジタル技術と地場産業との融合を一層進めるため、農業・林業・水産業の一次産業分野における実践的取組を推進する。

主な施策

- 拡** ① I o P 推進事業費等 698百万円 [農業イノベーション推進課]
 環境制御技術にIoTやAI技術などのデジタル技術を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進

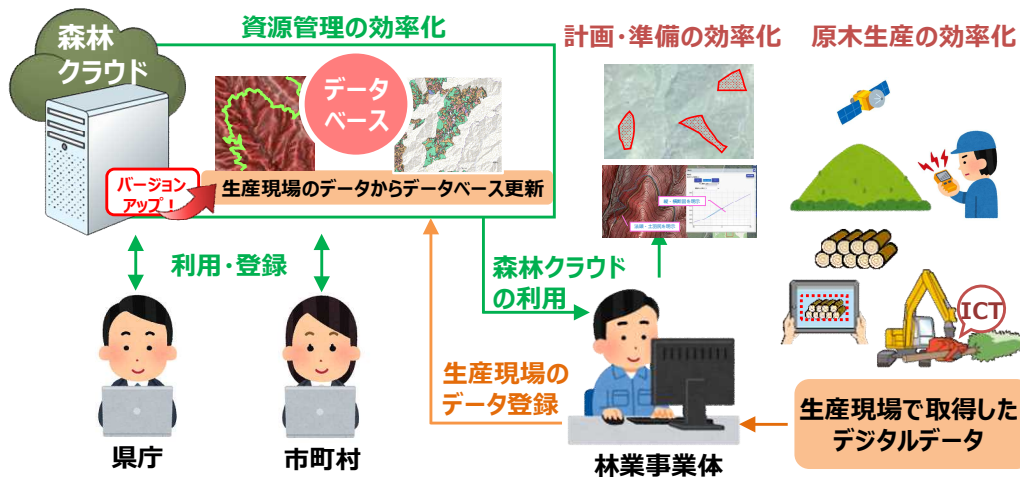


主な施策

② 森林情報デジタル化推進委託料等

68百万円【債務負担27百万円】〔森づくり推進課ほか〕

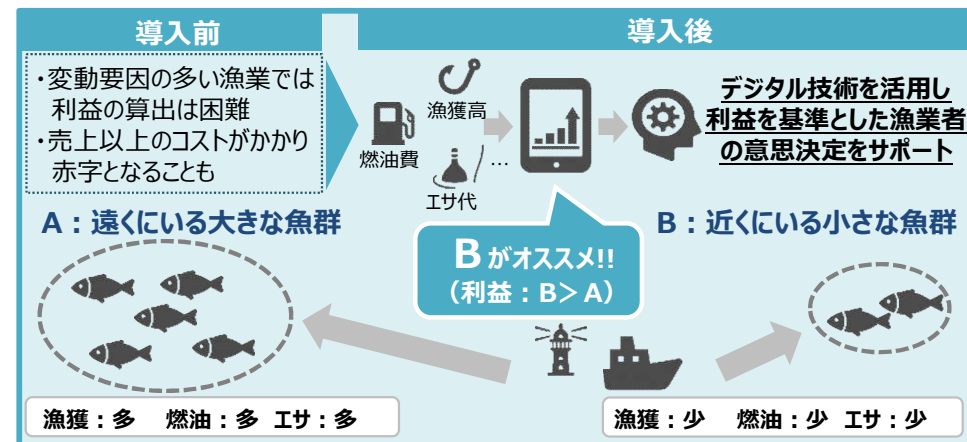
スマート林業を推進するため、森林クラウドに搭載するデータベースの拡充、クラウドの利活用に向けた実証事業を実施するとともに、デジタル機器の導入を促進



③ 操業効率化支援ソフト開発委託料等 80百万円

〔水産政策課ほか〕

水産業のデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」において、より収益性の高い漁業経営の実現に向け、操業単位での利益を見える化し、出漁時の漁業者の意思決定を支援するツールの開発等を実施<将来イメージ>



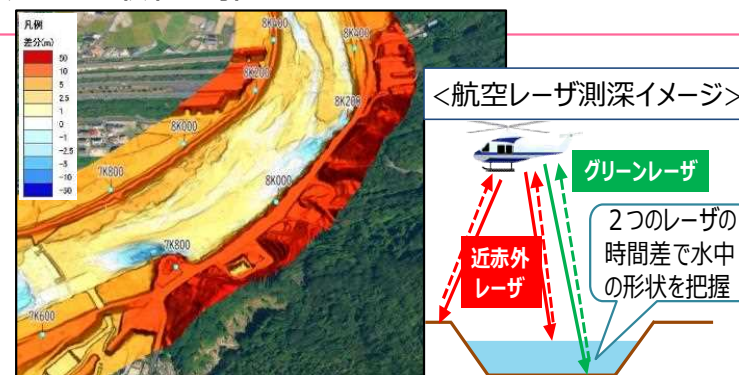
主な施策

① 河川航空レーザ測深事業 26百万円 〔河川課〕

効率的な河川の維持管理を推進するため、航空レーザにより作成した三次元図面を整備

② 建設業デジタル化促進モデル事業費補助金 54百万円 〔土木政策課〕

建設分野における生産性の向上を図るため、建設機械や測量機器等のICT関連機器の導入を支援するとともに、取組の成果を県内全域に横展開



河川航空レーザ測深による三次元表示イメージ

施策の狙い・ポイント

- 本県では、令和2年12月議会において、**2050年カーボンニュートラルの実現**を目指すことを宣言。
- 令和3年度末には、有識者等で構成する外部委員会の議論を踏まえ、**「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定**。**2030年度の温室効果ガス排出量削減目標**を従来の29%以上削減から国の目標を上回る**「47%以上削減」**に引き上げるとともに、**3つの柱に基づく施策を推進**。
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進 柱2 グリーン化関連産業の育成 柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

成果目標

- ・ 2030年度の温室効果ガス排出量削減目標：2013年度比 **47%以上削減**

推進体制

外部
委員会

高知県脱炭素社会推進協議会

⇒ アクションプラン
への助言等

庁内

脱炭素社会推進本部

⇒ アクションプラン
の進捗報告等

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 県内の温室効果ガス排出量を削減するため、産業や家庭、運輸など各部門での**省エネ・電化の推進**、豊富な自然資源を生かした**再生可能エネルギーの利用拡大**、**持続可能な林業振興**を通じた**森林吸収源対策等**の取組を強化する。

主な施策

- 新** ① **充電設備導入推進事業費補助金等 26百万円** [環境計画推進課]
電気自動車（EV）の普及促進と利便性向上のため、充電設備の設置を支援
- 拡** ② **太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 61百万円** [環境計画推進課]
民間事業者や住宅所有者による自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援
- 新** ③ **水素供給設備導入推進事業費補助金 50百万円** [環境計画推進課]
燃料電池自動車（FCV）の普及や将来の水素バス等への活用も見据え、民間事業者による設備の設置を支援
- ④ **森林資源再生支援事業費補助金 105百万円** [木材増産推進課]
森林の多面的機能を高めるため、再造林の整備等を支援



事業所に設置された太陽光発電設備



水素ステーションのイメージ
(出典：経済産業省HP)

柱2 グリーン化関連産業の育成

- **グリーン化による持続可能な産業振興**を図るため、県内企業による**脱炭素につながる製品やサービス等の開発**への支援を強化し、**本県の特徴を生かした新たな産業の芽を創出**する。

主な施策

- 新** ① **製品等グリーン化推進事業費補助金 30百万円【債務負担60百万円】** [工業振興課]
事業者の省エネルギー化に資する機械装置やプラスチック代替素材の開発など、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発を支援
- 新** ② **環境不動産評価手法検討委員会運営等委託料 5百万円** [木材産業振興課]
非住宅建築物の木造化・木質化を推進するため、木造建築物を環境不動産として評価するための手法や活用促進策を検討

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 事業者や県民の脱炭素化やSDGsの達成に向けた取組を推進するため、**普及啓発や環境教育を強化**するとともに、県内市町村の取組への支援や**県庁の率先垂範**により、「**オール高知**」で**脱炭素に取り組む県民運動を展開**する。

主な施策

- 拡** ① **SDGs推進事業費 23百万円** [計画推進課]
「こうちSDGs推進企業登録制度」への登録の促進や、さらなる機運の醸成に向けた情報発信を強化
- 拡** ② **脱炭素社会推進アクションプラン普及啓発事業委託料等 15百万円** [環境計画推進課ほか]
県全体で脱炭素に取り組む機運の醸成のため、民間事業者向けセミナーの開催や各種メディアを活用した普及啓発、県民向けシンポジウム等を実施
- 新** ③ **県有施設太陽光発電設備設置調査委託料等 20百万円** [環境計画推進課ほか]
本庁舎や合同庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の計画的な導入に向けた調査等を実施
- 新** ④ **県庁公用車へ電気自動車（EV）を導入 64百万円** [管財課]



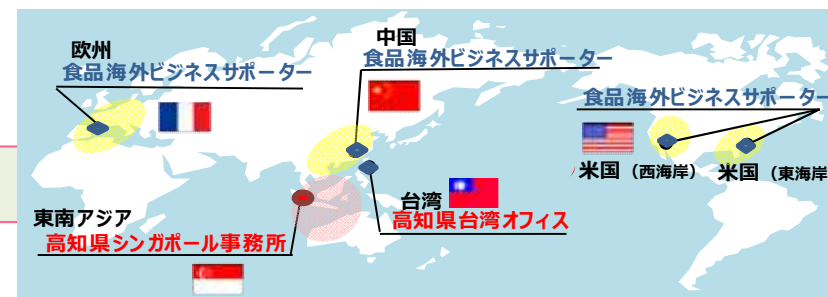
施策の狙い・ポイント

- 人口減少が進む中、本県産業の発展のためには、海外市場の販路開拓や外国人観光客の誘致など海外に目を向けた施策の展開が必要であり、**①県産品の輸出拡大、②インバウンド観光の推進、③外国人材の受入対策の3つの柱を軸に、グローバル化を推進。**

(1) 県産品の輸出拡大

主な施策

- 新** ① **食品加工施設等整備促進事業費補助金 206百万円** [地産地消・外商課]
県内食品事業者の衛生管理レベルの向上や安定供給に必要な施設整備等を支援
- ② **輸出促進支援事業費 67百万円** [地産地消・外商課]
貿易促進コーディネーターや食品海外ビジネスサポーター等の配置により、事業者の外商活動を支援



(2) インバウンド観光の推進～関西圏との連携～

主な施策

- 拡** ① **観光振興推進事業費 123百万円** [観光政策課]
「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、大阪観光局等と連携したセールスとプロモーションを展開
- ② **国際観光推進事業費 183百万円** [国際観光課]
市場別誘客戦略に基づき、訪日に関心を持つ外国人に向けたデジタルプロモーションを展開するとともに、台湾や香港、中国などの重点市場における有力な広告媒体（Webや雑誌等）を活用し、認知度を向上

(3) 外国人材の受入対策

主な施策

- 拡** ① **外国人受入環境整備事業費 65百万円** [雇用労働政策課]
各産業分野における外国人材の確保に向け、人材の送り出し国（ベトナム、インド、フィリピン）との関係を構築するため、人材交流に関する覚書（MOU）の締結やミッション団の派遣を実施
- 拡** ② **日本語教育推進事業費 8百万円** [国際交流課]
日本語教育の機会の拡充のため、外国人等のニーズ調査やボランティアの養成などにより、地域の日本語教室の開設を支援

1 経済の活性化

R3 : 201億円 → R4 : 232億円

施策の狙い・ポイント

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく前進し、**本県経済は、人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある**。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化している中、コロナ禍による県経済へのダメージを最小限に食い止めるための対策の強化と併せて、**社会・経済構造の変化への対応をより重視した、一歩先を見据えた対策の強化が必要**。
- 令和4年度は、**「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」と「ウイズコロナ・アフターコロナ時代への対応」の2つの戦略の方向性**のもと、**「5つの重点ポイント」**を踏まえ、**7つの基本方向に沿って地産外商の施策群を展開**していく。

R4
戦略

・「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」
・「ウイズコロナ・アフターコロナ時代への対応」

5つの重点ポイント

- ① 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化・グローバル化など
産学官民連携によるイノベーションの創出
- ② **関西圏との経済連携の充実強化**
- ③ **輸出を見据えた地産外商のさらなる推進**
- ④ **「新しいひとの流れ」を捉えた中山間地域の振興**
- ⑤ **SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり**

強化

7つの基本方向

1 地産の強化

- ① 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
- ② 事業化支援

2 外商の強化

- ③ 外商活動の全国展開
- ④ 輸出の振興

3 成長を支える取組を強化

- ⑤ 人材の育成
- ⑥ 担い手の確保
- ⑦ 働き方改革の推進と労働生産性の向上

各分野を代表する目標

- ・農業産出額等：1,120億円(R2)→1,221億円以上(R5)
- ・漁業生産額（宝石サンゴを除く）：471億円(R元)→520億円以上(R5)
- ・県外観光客入込数：266万人(R2)→460万人以上(R5)
- ・県外からの年間移住者：963組(R2)→1,300組(R5)
- ・原木生産量：63.7万m³(R2)→79.6万m³以上(R5)
- ・製造品出荷額等：5,855億円(R元)→6,500億円以上(R5)
- ・食料品製造業出荷額等：1,201億円(R元)→1,300億円以上(R5)

1 地産の強化

基本方向 1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

- 新たな時代の成長の原動力となるデジタル化やグリーン化の取組を加速するなど、イノベーションの創出に向けて、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」をさらに強化する。

主な施策

- 拡** ① 中小企業等デジタル化促進事業費 53百万円 [産業デジタル化推進課]
産業振興センターに設置した専門の相談窓口の体制を強化（コーディネーター等 R3: 2人→R4: 3人）するとともに、商工会連合会に専門人材を配置し、経営指導員のスキル向上を図ることで、小規模事業者のデジタル化を促進
- 拡** ② IoP推進事業費等 698百万円 [農業イノベーション推進課] 【再掲】
- 新** ③ スマート林業実証等支援事業費補助金（SCM構築支援） 13百万円 [木材増産推進課]
SCM（サプライチェーンマネジメント（※））に取り組む地域において、原木生産情報や木材需要情報を共有するシステムの導入等を支援
※林業分野におけるSCM（サプライチェーンマネジメント）：
川上から川下までの需要供給情報を関係者で共有、連携し、全体最適化を図る手法
- 拡** ④ 操業効率化支援ソフト開発委託料等 80百万円 [水産政策課ほか] 【再掲】
- 新** ⑤ 製品等グリーン化推進事業費補助金 30百万円 【債務負担60百万円】 [工業振興課] 【再掲】

- アニメクリエイターやアニメーション関連企業を本県に呼び込むことで、アニメ産業を集積



高知アニメクリエイター聖地プロジェクト発足式

基本方向 2 事業化支援

- 全ての産業分野において、アフターコロナを見据えた事業戦略の策定・実行支援を行うなど、事業化に向けた支援を強化する。

主な施策

- 拡** ① 地域営農支援事業費補助金等 170百万円 [農業担い手支援課ほか]
一次産業分野における事業戦略の策定・実行を支援
- 拡** ② 事業戦略等推進事業費補助金 93百万円 [工業振興課]
産業振興センターを中心に、事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援を強化



2 外商の強化

基本方向 3,4

外商活動の全国展開 & 輸出の振興

- 県外・海外とのネットワークのさらなる強化を図るとともに、輸出を見据えた県産品の外商の強化と、「食」を前面に出した観光キャンペーンを展開する。あわせて、大阪・関西万博などにより経済発展が見込まれる関西圏の活力を本県に呼び込む。

主な施策

「関西圏外商強化対策協議会」の設置等により
関西圏におけるさらなる外商強化策を検討

関西圏との経済連携強化

- 新** ① 関西地区外商強化対策事業委託料 8百万円 [地産地消・外商課]
関西圏における効果的な外商強化策を検討するための調査を実施
- 拡** ② 地産外商推進事業費 41百万円 [地産地消・外商課]
関西圏での県産品の外商拡大を目指し、地産外商公社の外商活動を推進

ウィズコロナ時代に適応した、より効果的・効率的な外商活動の推進

- 新** ① 高知家プロモーション事業委託料 94百万円 [地産地消・外商課]
高知家プロモーションの開始から10年目の節目となることから、集大成となるプロモーションを展開
- 新** ② 県産品販売促進事業委託料 44百万円 [地産地消・外商課]
県産品の贈答利用促進と県民参加型の地産外商を推進するため、県産品を贈る「高知を贈ろうキャンペーン」を幅広く展開
- ③ 輸出促進支援事業費 67百万円 [地産地消・外商課] 【再掲】

需要回復を見据えた観光分野の施策の展開

- 拡** ① 観光キャンペーン推進事業費 541百万円 [観光政策課]
新たに「食」を前面に出した観光キャンペーンを展開
- ② 国際観光推進事業費 183百万円 [国際観光課] 【再掲】
- 新** ③ デジタルデータ活用事業委託料 31百万円 [地域観光課]
観光客の移動経路や滞在時間などの分析データを活用した観光地域づくりの取組を強化



3 成長を支える取組を強化

基本方向 5,6 人材の育成 & 担い手の確保

- コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」を本県に着実に呼び込むため、**移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化**するとともに、人材育成の取組を一層充実する。

主な施策

- 拡** ① **高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 315百万円** [移住促進課、商工政策課]
コロナ禍を契機とし、地方暮らし関心層が増加傾向にあることから、さらなる移住促進に向け、移住希望者のトレンドを踏まえた戦略的なイベント体系を構築
- 拡** ② **事業承継支援事業費等 13百万円【債務負担5百万円】** [経営支援課]
地域の優良な雇用の確保を図るため、関係機関と連携して円滑な事業承継を支援するとともに、事業承継を希望する買い手側への支援を強化
- 拡** ③ **産業人材育成事業費等 57百万円** [産学官民連携・起業推進課]
土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）において、新たな時代の成長の原動力となるグリーン化やグローバル化をテーマとした講座を新設
- 拡** ④ **外国人受入環境整備事業費 65百万円** [雇用労働政策課] 【再掲】



基本方向 7 働き方改革の推進と労働生産性の向上

- 労働条件や労働環境の改善につながる「働き方改革」の取組を一層進めるとともに、「新しい生活様式」への対応に向けたデジタル技術の活用などを通じ、**省力化・効率化を支援する取組を強化**する。

主な施策

- ① **生産性向上支援事業委託料等 7百万円** [工業振興課]
県内ものづくり企業の生産性向上に向け、専門家による生産現場の改善をはじめとした現場の効率化を支援



施策の狙い・ポイント

- 令和2年3月に第4期日本一の健康長寿県構想を策定。「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」を目指し、「Ⅰ 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進」、「Ⅱ 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化」、「Ⅲ 子どもたちを守り育てる環境づくり」の3つの柱に基づく対策を推進している。
- 令和4年度は、これまでの成果と課題を検証したうえで、**3つの柱からなる各施策の見直しや強化を図り、構想に掲げる目標達成に向けて各施策を着実に推進**する。

主な強化ポイント

- 1 健康寿命の延伸に向け、**県民全体の健康増進を図るためのポピュレーションアプローチと、重症化のリスク要因を持つ層に対するハイリスクアプローチをさらに強化**する。
- 2 医療・介護が必要な方が、在宅での生活を希望される場合に、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、**在宅療養体制のさらなる充実**を図る。あわせて、**地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制づくりを推進**する。
- 3 妊娠期から子育て期まで切れ目なく、総合的な支援を行う**高知版ネウボラの取組を強化**する。

成果目標

- 1 健康寿命の延伸 [H28 : 男性 71.37年、女性 75.17年 → R5 : 男性 73.02年、女性 76.05年]
- 2 居宅介護支援利用者の平均要介護度（重度になっても在宅サービスを受けながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする）
[R元 : 2.095 → R5 : 2.2]
- 3 高知県が『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会』になっている [R元 : 28.1% → R5 : 45.0%]

- 加えて、**新型コロナウイルス感染症への対応のため、引き続き、感染防止対策の推進と医療提供体制の確保**に努める。

(1) 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

- 県民の健康意識の醸成・行動変容を促すための普及啓発（ポピュレーションアプローチ）を継続して実施する。
- 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取組に加えて、糖尿病性腎症患者に対する保健指導を充実するなど、重症化予防対策（ハイリスクアプローチ）を強化する。

主な施策

① 県民健康づくり推進事業費 3百万円 [健康長寿政策課]

健康的な生活習慣の定着を図るため、小中学校や高等学校の授業等で副読本を活用した健康教育等を実施



② ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費 37百万円 [健康長寿政策課]

県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化のため、高知家健康パスポートアプリの普及に取り組むとともに、健康経営に取り組む県内事業所の支援を実施

③ 血管病発症予防総合事業費 24百万円 [健康長寿政策課]

生活習慣病を予防するため、減塩、野菜摂取など5つの分野において県民の健康意識の醸成・行動変容を促すための普及啓発（ポピュレーションアプローチ（※））等を実施

※ポピュレーションアプローチ・・・多くの人が少しずつリスクを軽減することで、集団全体をよい方向にシフトさせること



・健康づくりに対するインセンティブを強化（抽選でプレゼントが当たる）

④ 透析導入予防モデル事業委託料等 61百万円 [健康長寿政策課]

人工透析の導入時期の延伸を図る透析予防強化プログラムの効果検証を行うとともに、新たな地域に普及していくための取組を強化

⑤ 糖尿病重症化予防保健指導実施委託料 36百万円 [健康長寿政策課]

糖尿病の重症化を予防するため、糖尿病予備群および糖尿病患者（腎症軽度）に対して、持続血糖モニタリングデータ（※）をもとに、Web面談で保健指導を実施

※持続血糖モニタリングデータ・・・上腕に血糖を測定する機器（シール）を装着し、自身の血糖状態を見える化

(2) 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

- 日常生活から入退院、在宅療養までを支援する「高知版地域包括ケアシステム」の構築に向け、医療・介護・福祉サービスのさらなる量的拡大・質的充実とネットワークの強化を図るとともに、システム全体を下支えする医療・介護・福祉人材の確保を推進する。
- 地域共生社会の実現に向け、ひきこもりやヤングケアラーなど様々な課題を抱えた方々を支援できる体制を強化するとともに、市町村が行う、介護・障害・子ども・生活困窮などの分野を超えた相談支援体制の構築に向けた取組を支援する。

主な施策

- 新** ① **在宅医療提供体制整備事業費補助金（ヘルスケアモビリティ事業）6百万円** [在宅療養推進課] 【再掲】
- 新** ② **東部地域多機能支援施設整備事業費 6百万円** [在宅療養推進課]
高知版地域包括ケアシステムの構築に向け、東部地域に訪問看護支援センターや看護師養成所（サテライト教室）等の機能を持った多機能支援施設を整備
- 拡** ③ **あったかふれあいセンター事業費補助金 384百万円** [地域福祉政策課]
子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず誰もが利用できる地域の小規模多機能支援拠点「あったかふれあいセンター」の整備を促進
- 拡** ④ **重層的支援体制整備事業費等 227百万円** [地域福祉政策課]
ひきこもりやヤングケアラーなど複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、重層的な支援を行う市町村を支援するとともに、様々な職種や分野の専門家からなる地域共生社会推進アドバイザー制度を創設し、市町村の包括的な支援体制の構築を支援
- 拡** ⑤ **就労体験拠点設置事業委託料 18百万円** [地域福祉政策課ほか]
ひきこもりの人など生きづらさを抱える人の社会参加に向け、就労に関する相談から多様な就労体験のコーディネート、自立支援までワンストップで対応する相談窓口体制を強化
- 新** ⑥ **ヤングケアラー支援体制強化事業費 21百万円** [子ども・子育て支援課]
潜在化しているヤングケアラーを早期に発見し適切な支援につなげるため、実態調査や啓発フォーラムの開催、市町村の取組を支援するコーディネーターの配置等により、社会的認知度の向上と相談支援体制を強化

(2) 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化（続き）

主な施策

- 拡** ⑦重症心身障害児者等支援体制整備事業費 8百万円 [障害福祉課]
医療的ケア児とその家族に対する相談支援体制の充実に向け、医療的ケア児等支援センターに看護師を配置
- 拡** ⑧福祉・介護人材確保事業費 490百万円 [地域福祉政策課]
福祉サービスの質の向上と人材確保を図るため、福祉・介護事業所におけるICT・ロボットの活用や「ノーリフティングケア（※）」を拡大するとともに、「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」を普及

※ノーリフティングケア・・・「持ち上げない、抱え上げない、引きずらない」ケアで、職員の身体的な負担の軽減と利用者へのケアの質の向上を目指すもの

(3) 子どもたちを守り育てる環境づくり

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築する「高知版ネウボラ」を強化し、子育て家庭のリスクに応じた適切な対応や子育てしやすい地域づくりを推進する。

主な施策

- 拡** ①地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金 21百万円 [子ども・子育て支援課]
地域子育て支援センターと子育て世代包括支援センターとの一体的な展開が可能となるよう、地域の子育て支援機能を充実
- 拡** ②ファミリー・サポート・センター運営費補助金等 37百万円 [人権・男女共同参画課]
少ない会員数による新規開設を支援することにより、地域での子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センター事業をさらに普及
- ③子どもの見守り体制推進事業費 25百万円 [子ども・子育て支援課]
子育て家庭に対する市町村の家庭相談機能を強化するため、「市町村子ども家庭総合支援拠点」の設置に向けた支援を強化
- 新** ④出会い・結婚・子育て支援広報委託料 13百万円 [少子対策課ほか]
子育て支援サービスの認知度向上に向け、高知版ネウボラの取組を紹介するデジタルプロモーションを実施



子育て支援サービスの充実
(地域子育て支援センター)

施策の狙い・ポイント

- 令和2年3月に「第2期教育等の振興に関する施策の大綱」「第3期高知県教育振興基本計画」を策定し、6つの基本方針と2つの横断的取組に基づき施策を推進している。
- その結果、令和3年度の全国学力・学習状況調査においては、小中学校の全国順位が過去最高となるなど成果が見られる一方で、小中学校の不登校の割合は、全国に比べ依然として高いといった課題が残っている。
- 令和4年度は、引き続き、**教育大綱等に基づく取組を着実に推進するとともに、急激に変化する時代の中においても、子どもたちが知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を身に付けることができるよう、教育課題の解決に向けた施策の充実・強化を図る。**

成果目標（測定指標）

- 《知》・全国学力・学習状況調査において、小学校の学力は全国上位を維持し、中学校の学力は全国平均以上に引き上げる
 - ・高校2年生の1月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を10%以下に引き下げる など
- 《徳》・児童生徒質問紙調査における道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる
 - ・生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる
- 《体》・全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小・中学校の体力合計点は継続的に全国平均を上回る など

基本方針Ⅰ チーム学校の推進

- 教員同士がチームを組んで、組織的に課題解決を図る「チーム学校」の取組を引き続き推進するとともに、小学校高学年への教科担任制の本格導入や、高等学校における新学習指導要領に基づく授業の実践に対応するため、教員の指導体制の充実を図る。
- 児童生徒のきめ細かな指導体制の充実を図るため、中学校全学年を35人学級とし、義務教育課程における少人数学級編制の実現を図る。

主な施策

- 新** ① **組織力向上推進事業費 28百万円** [小中学校課]
小学校高学年における教科担任制の導入に伴う教科指導体制を構築するため、アドバイザーの配置等により学習指導や生徒指導を充実
- 拡** ② **新たな学びへの改革推進事業費 15百万円** [高等学校課]
高等学校における新学習指導要領に基づく授業を実践するため、学校支援チームによる学校訪問等により、教員の指導体制を強化

基本方針Ⅱ 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実

- ヤングケアラーや医療的ケア児など、厳しい環境にある子どもたちを誰一人取り残すことがないよう、**専門人材や関係機関と連携協働して社会的自立に向けた支援を強化**する。

主な施策

- 拡** ① **スクールソーシャルワーカー活用事業費 126百万円** [人権教育・児童生徒課]
厳しい環境にある児童生徒を早期に発見し支援につなげるため、各市町村の児童福祉担当部署と連携・協働する体制を強化するなど、スクールソーシャルワーカーの活用を推進

基本方針Ⅲ デジタル社会に向けた教育の推進

- 児童生徒一人一人の興味・関心に応じた学びの実現や学習機会の地域間格差の解消を図るため、**1人1台タブレット端末のさらなる活用促進**など、**デジタル技術を活用した教育を充実・強化**する。

主な施策

- 拡** ① **デジタル教育推進事業費 24百万円** [高等学校課] 【再掲】
- 拡** ② **遠隔教育推進事業費 9百万円** [教育政策課] 【再掲】

基本方針Ⅳ 地域との連携・協働

基本方針Ⅴ 就学前教育の充実

基本方針Ⅵ 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保

- 就学前教育のさらなる充実に向けて、プロジェクトチーム（幼保支援課、小中学校課、教育事務所等）を中心に**保育所・幼稚園等と小学校との連携強化**を図り、各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐ。
- 県立高等学校再編振興計画に基づく**高等学校の統合や高台移転**等を着実に推進する。

主な施策

- 拡** ① **保幼小連携・接続推進支援事業費 9百万円** [幼保支援課]
保幼小連携・接続のさらなる推進に向け、1つの学校区に複数の保育所・幼稚園等が存在する地域においてモデルとなる取組を支援
- 拡** ② **施設整備費 1,757百万円【債務負担3,007百万円】** [高等学校振興課]
県立安芸中・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合、清水高等学校の高台移転、県立中村中学校の給食の導入等のための学校施設整備等を実施



(新) 安芸中学校・高等学校の新校舎のイメージ図

不登校への総合的な対応（横断的な取組）

- 不登校の未然防止、初期対応、自立支援の各領域に係る取組が定着しつつあるものの、小中学校の不登校の割合は全国と比較して依然高いため、**市町村との相互連携による支援体制の強化など、不登校の未然防止に向けた取組を強化する。**

主な施策

- 拡** ①**不登校支援推進プロジェクト事業費等 489百万円** [人権教育・児童生徒課]
不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援の充実を図るため、校内適応指導教室モデル校を拡充するとともに、校内支援会におけるスクールカウンセラー等の活用推進や市町村の児童福祉担当部署とスクールソーシャルワーカーの連携・協働体制の強化など、不登校対策の取組を一層強化
- 新** ②**保幼小中連携モデル地域実践研究事業費 2百万円** [人権教育・児童生徒課ほか]
保幼小中の連携を強化し、不登校対策をはじめ、就学前教育、学力向上等を総合的に推進する自治体の取組を支援

学校における働き方改革（横断的な取組）

- 教職員の負担軽減を図るとともに、より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**専門スタッフ・外部人材の活用や業務のデジタル化により、学校における働き方改革を加速する。**

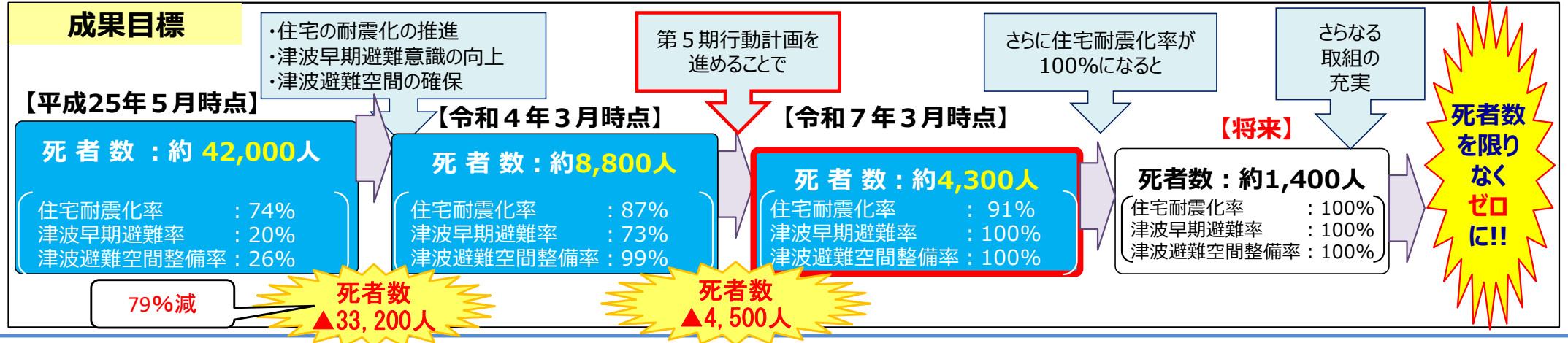
主な施策

- 拡** ①**校務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業費 93百万円** [教職員・福利課]
教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、校務支援員の配置を拡充
- 新** ②**アンケートシステム構築等委託料 12百万円** [教育政策課]
教職員や児童生徒向けの調査を効率的に実施するためのアンケートシステムを開発



施策の狙い・ポイント

- 第5期南海トラフ地震対策行動計画の初年度となる令和4年度は、「命を守る」対策、「命をつなぐ」対策を引き続き推進するとともに、早期の復旧・復興、生活再建に向けた「生活を立ち上げる」対策のさらなる充実を図る。



(1) 「命を守る」対策

- 南海トラフ地震から県民の命を守るため、建築物等の耐震化や津波避難空間の整備、要配慮者の津波避難対策などの取組を推進するとともに、津波からの早期避難や室内の安全対策など自助の取組を促進するための啓発を充実・強化する。

主な施策

- ① **住宅耐震対策事業費 1,165百万円** [住宅課]
住宅の耐震化を推進するため、耐震診断や改修など耐震化に要する経費を支援
- ② **防災対策臨時交付金 87百万円【債務負担319百万円】** [南海トラフ地震対策課]
避難訓練等で顕在化した、地域ごとの課題に対応するための新たな補足的津波避難空間（津波避難タワー等）の整備を行う市町村を支援
- ③ **要配慮者避難支援対策事業費 16百万円** [地域福祉政策課]
避難行動要支援者の個別避難計画の作成を促進するため、防災・福祉分野が連携した個別避難計画の作成・訓練等を支援
- ④ **南海トラフ地震対策啓発推進事業委託料等 40百万円** [南海トラフ地震対策課]
津波からの早期避難や室内の安全対策、食料の備蓄などの自助の取組を強化するため、アニメやVR装置など新たな手段等も活用した啓発を実施



拡

(2)「命をつなぐ」対策

- 県内全域に救助や医療、物資などの支援を速やかに行き渡らせるため、緊急輸送道路等における地震対策を推進するとともに、災害時の情報収集体制を強化する。
- 高知市の機能停止は、県全体の復旧・復興にも影響することから、浦戸湾の地震・津波対策を推進する。

主な施策

①緊急輸送道路等の地震対策 3,493百万円 [道路課]

大規模地震発生時に緊急輸送道路等の機能を確保するため、橋梁の耐震化および法面の防災対策を実施

新 ②総合防災情報システム更新等委託料 150百万円【債務負担262百万円】 [危機管理・防災課]

総合防災情報システムを更新し、国・市町村および関係機関と被害情報や防災情報の共有を行い、迅速な災害対応を実施

③浦戸湾の地震・津波対策 2,367百万円 [港湾・海岸課ほか]

津波の侵入を遅らせ避難時間を稼ぐため、浦戸湾の地震・津波対策を実施

新 ④消防防災ヘリコプター「りょうま」の機体更新 2,442百万円 [消防政策課]

消防防災ヘリコプター2機による365日運航体制を確保（令和4年10月～）



消防防災ヘリコプターのイメージ

(3)「生活を立ち上げる」対策

- 発災後の速やかな復旧や復興、生活再建に向けた取組を充実・強化するため、令和3年度末に策定する「事前復興まちづくり計画策定指針」に基づき、沿岸市町村の計画策定などを支援する。

主な施策

新 ①事前復興まちづくり計画の策定支援 4百万円 [南海トラフ地震対策課]

事前復興まちづくり計画策定指針を市町村等に配布するとともに、市町村向けの勉強会を開催

新 ②復興手順書作成等委託料 6百万円 [南海トラフ地震対策課]

庁内各課において、発災後速やかに復旧・復興業務に取り組むため、復興業務の手順書を作成

拡 ③商工業BCP策定支援事業費 12百万円 [商工政策課]

BCP（事業継続計画）の策定支援に引き続き取り組むとともに、小規模な事業者を対象に簡易版BCPの策定を支援

施策の狙い・ポイント

- これまで四国8の字ネットワークや浦戸湾の三重防護など必要性・緊急性の高いインフラ整備に重点的に取り組み、近年では国の3か年緊急対策・5か年加速化対策を最大限活用し、防災・減災対策に集中的に取り組んできた。
- 四国8の字ネットワークの整備率は着実に伸びているものの、東部・西部地域を中心にミッシングリンクが残っているなど、南海トラフ地震や豪雨に対する備えはまだ十分とはいえない。
 - ・四国8の字ネットワークの供用延長(高知県分) : 88km(H19末) → 158km 整備率61%(R3末)
- このため、四国8の字ネットワークの整備のほか、豪雨等に備えた**河川の再度災害防止対策**、最大クラスの津波に対しても減災効果が発揮できる**防波堤や海岸堤防の整備といった南海トラフ地震対策**などの取組をより一層加速させる。あわせて、中山間地域の道路整備など**地域の実情を踏まえたインフラ整備**を着実に進め、**「安全、安心な高知」の実現**を目指す。

・河川やダム等の浚渫 : 16億円(R3) → 16億円(R4) ・浦戸湾における三重防護 : 18億円(R3) → 20億円(R4)
 ・通学路の交通安全対策 : 11億円(R3) → 13億円(R4)

(1) 道路・都市

- 四国8の字ネットワークは、南海トラフ地震対策をはじめとした本県の施策の基盤となることから、引き続き整備促進に取り組む。
- 「災害に強い道路」を目指し、緊急輸送道路等における**橋梁の耐震対策や法面の防災対策を推進**する。
- 中山間地域の暮らしにおける安全、安心を確保するため、**1.5車線の道路整備を着実に推進**する。
- 渋滞の緩和や交通安全を確保するため、**都市計画道路の整備を推進**する。

主な施策

[道路課ほか]

- ①四国8の字ネットワークを構成する道路事業 : 7,367百万円
- ②緊急輸送道路等の橋梁耐震対策 : 1,813百万円 (県道須崎仁ノ線 仁淀川河口大橋 (土佐市~高知市) ほか)
- ③緊急輸送道路等の法面防災対策 : 1,680百万円 (県道安田東洋線 正弘~二又工区 (安田町~北川村) ほか)
- ④1.5車線の道路整備事業 : 2,247百万円 (県道安満地福良線 橋浦~芳ノ沢工区 (大月町) ほか)
- ⑤都市計画道路の整備 : (都) 高知駅秦南町線 : 601百万円 (都) はりまや町一宮線 1,671百万円



南国安芸道路
 (高知龍馬空港IC
 ~香南のいちIC)
 ※土佐国道事務所提供

(2) 河川・海岸・港湾

- 浸水被害の軽減を図るため、豪雨等に備えた河川の**再度災害防止対策を推進**するとともに、国の有利な財源を最大限活用し、**河川やダム等に堆積する土砂の計画的な浚渫を推進**する。
- **浦戸湾の地震・津波対策**など、人口や経済、社会インフラが集積する高知市とその周辺の河川・海岸堤防の地震・津波対策を推進する。
- 県経済を支える国際物流・交流拠点とするため、**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）において**防波堤等の整備を推進**する。また、大規模な地震・津波に対して防災・減災効果を発揮する**防波堤の粘り強い化を推進**する。

主な施策

- 【河川】** ①河川の再度災害防止対策を推進：1,176百万円（安芸川ほか）
[河川課ほか] ②河川やダム、砂防に堆積する土砂の計画的な浚渫を推進：1,625百万円（伊与木川、永瀬ダムほか）
③浦戸湾に流入する河川等の堤防や水門・排水機場の地震・津波対策の加速化：389百万円（下田川ほか）

- 【海岸】** ④津波や高潮による被害を防止するため、堤防の耐震補強等を推進
[港湾・海岸課] 県事業：2,868百万円（高知港海岸、宇佐漁港海岸ほか）
国直轄事業費負担金：436百万円（高知海岸、高知港海岸）

- 【港湾】** ⑤津波エネルギーの減衰や港内の静穏度確保のため、防波堤の延伸や粘り強い化を推進
[港湾・海岸課] 県事業：337百万円（高知港、奈半利港）
国直轄事業費負担金：467百万円（高知港、須崎港、宿毛湾港）

うち、浦戸湾の三重防護(2,000百万円)



高知港海岸（吸江工区ほか）

(3) 治山・砂防

- 台風や豪雨で被災し、被害が拡大した森林について、**復旧治山・地すべり対策を推進**する。
- 防災拠点等を守るハード対策と避難体制の整備・安全な土地利用を図るソフト対策を一体的に推進し、**土砂災害対策を推進**する。

主な施策

- 【治山】** ①山地治山総合対策事業：1,117百万円（安田町小川ほか12箇所）
[治山林道課] ②山地防災事業：1,294百万円（室戸市高岡ほか30箇所）

- 【砂防】** ③住家や社会福祉施設などを守るための土砂災害対策を推進：2,093百万円（本山町十二所谷川砂防えん堤ほか）
[防災砂防課]



施策の狙い・ポイント

- 10年ぶりに実施した集落実態調査の結果から、多くの住民の方々は集落に愛着を持ち、「住み慣れた地域で暮らしていきたい」と希望されていることが確認できた。
- 一方で、集落活性化に向けた共通の課題として、人口減少や高齢化による**集落機能の低下や日常生活の不便さ、地域の担い手不足**などが浮き彫りになった。
- こうしたことから、**地域住民が支え合い、暮らし続けることができる中山間地域を目指し、中山間対策を抜本強化**する。

成果目標

< 集落活動センター開設数 >
R4.1末:63箇所 → R7.3末:80箇所

< 小さな集落の活性化に取り組む市町村数 >
R7.3末:28市町村

※集落活動センターが管内全域カバーする6市町村を除く

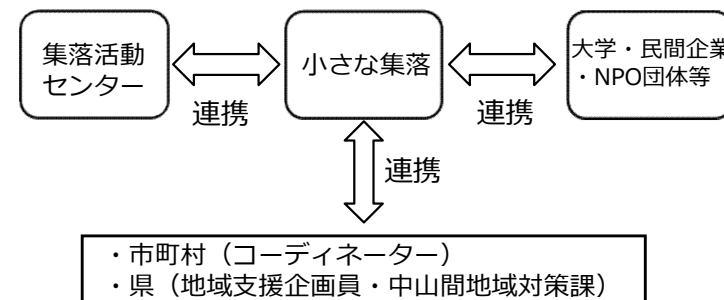
(1) 集落活動センターに加え、小さな集落への支援を強化

- 集落活動センターのこれまでの成果を踏まえ、活動の維持・継続、発展を図るとともに、小さな集落の活性化や中山間地域等の商業機能の維持に向けた支援などに取り組み、持続可能な中山間地域を目指す。

主な施策

- 拡** ① **集落活動センター推進事業費補助金 140百万円** [中山間地域対策課]
新たなセンターの開設をソフト・ハードの両面から引き続き支援するとともに、小さな集落と連携した新たな事業の展開を支援
- 新** ② **小さな集落活性化事業費補助金 40百万円** [中山間地域対策課]
小さな集落の活性化に向けて、専任のコーディネーターを配置し、地域の担い手の育成や関係人口づくりなど集落に活力を生み出す市町村の取組を支援
- 新** ③ **農村型地域運営組織形成推進交付金 30百万円** [農業政策課]
中山間地域における農地・水路等の地域資源の保全・活用と併せて、買い物・子育て支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う「農村RMO」（農村型地域運営組織）の形成を推進
- 新** ④ **中山間地域等創業支援事業費補助金 10百万円** [経営支援課]
中山間地域等の空き店舗を活用し、小売業・飲食業・サービス業を行う事業者に対して店舗改装費を支援

< 小さな集落の活性化のイメージ >



(2) 中山間地域の課題解決に向けたデジタル技術の有効活用

- 中山間地域が抱える課題に対応するため、山間部や離島等の条件不利地域における**デジタル技術の導入を推進**する。

主な施策

- 新** ①中山間地域デジタル化支援事業費補助金 **38百万円** [中山間地域対策課] 【再掲】
- 新** ②生活用水設備デジタル化実証事業委託料 **12百万円** [中山間地域対策課] 【再掲】
- 新** ③在宅医療提供体制整備事業費補助金（ヘルスケアモビリティ事業） **6百万円** [在宅療養推進課] 【再掲】
- 拡** ④遠隔教育推進事業費 **9百万円** [教育政策課] 【再掲】

(3) 中山間地域の未来を担う人づくり

- 集落实態調査の結果、「担い手」に関する課題が浮き彫りになったことから、地域おこし協力隊の確保と定住支援、地域人材の育成により、**地域の担い手を確保**する。
- 中山間地域において、移住者向けの住宅が不足する一方、活用されていない空き家が増加しているというミスマッチが生じていることから、**空き家対策等の取組をさらに強化**する。

主な施策

- 拡** ①高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 **315百万円**
[移住促進課、商工政策課]【再掲】
- 拡** ②地域の元気応援事業費 **15百万円** [中山間地域対策課]
地域おこし協力隊の活動の活性化に向け、協力隊OBによるサポート体制を強化するとともに、研修交流会等の開催により隊員同士のネットワークの構築を促進

- 拡** ③住宅耐震化促進事業費補助金（空き家活用費補助事業）等 **105百万円** [住宅課ほか]

「高知県版空き家決断シート」を活用した空き家の掘り起こしや空き家相談に関する窓口の設置、空き家を改修する際の補助上限額の引き上げなど、川上から川下までの一体的な支援策を強化

<改修前>



<改修後>



空き家の改修

施策の狙い・ポイント

- 少子化の進行に歯止めをかけ、出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶えられるよう、ライフステージに応じた対策を充実・強化し、**出会いの機会の創出や安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進**する。

成果目標

<合計特殊出生率>

R2 : 1.48 → R6 : 1.70

(1) 少子化対策の充実・強化

- 妊娠期から子育て期まで切れ目なく、総合的な支援を行う「高知版ネウボラ」の取組を強化する。
- 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」に対する不安感の解消を図るための広報を強化する。

主な施策

- 拡** ① **地域少子化対策重点推進補助金 33百万円** [少子対策課]
結婚支援の取組の強化や新婚世帯に対する住宅費の支援など、ライフステージの各段階に応じた少子化対策を推進
- 拡** ② **地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金 21百万円** [子ども・子育て支援課]【再掲】
- 新** ③ **出会い・結婚・子育て支援広報委託料 13百万円** [少子対策課ほか]【再掲】
- ④ **不妊治療費給付金 43百万円** [子ども・子育て支援課]
不妊治療の経済的な負担を軽減し、出産を希望する世帯を支援するため、保険適用外となる43歳以上の方等への給付を引き続き実施



(2) 女性の活躍の場の拡大

- 子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整えるため、ファミリー・サポート・センター事業の取組を強化する。また、高知家の女性しごと応援室による求職者のニーズに合った企業の開拓や働きやすい職場づくりなど、きめ細かな就労支援を継続する。

主な施策

- 拡** ① **ファミリー・サポート・センター運営費補助金等 37百万円** [人権・男女共同参画課]【再掲】

①文化芸術の振興

施策の狙い・ポイント

- 「まんが王国・土佐」の国内外での認知度の向上により、まんがを通じた本県の魅力発信を行い、交流人口の拡大および人材育成の推進を図る。
- 県史編さんを通じて、本県の歴史や民俗などに関する資料の調査や保存、研究を一層進め、その成果を広く県民に発信するとともに、県民共通の財産として後世に残し、歴史研究を担う人材の育成を図る。

主な施策



拡

① **まんが王国・土佐推進協議会負担金 78百万円** [まんが王国土佐推進課]

「まんが王国・土佐」ブランドを確立するため、オンラインイベントを開催するなどデジタル化を推進するとともに、「まんが甲子園」の募集対象を全世界に広げるなどグローバル化を推進

② **県史編さん費 43百万円** [文化振興課]

県史編さんの専門部会を設置し、広く県内外を対象とした歴史資料の調査を実施



②スポーツの振興

施策の狙い・ポイント

- 地域の多様なニーズを捉えた取組の拡充などにより、本県のさらなるスポーツ振興を図るとともに、本県の自然環境を生かしたスポーツツーリズムの拡充などにより、交流人口の拡大につなげる。

主な施策

拡

① **地域スポーツ振興事業費 52百万円** [スポーツ課]

地域のスポーツ活動の拠点（地域スポーツハブ）や民間団体（スポーツコミッション等）が行う地域住民のスポーツ活動への支援を拡充

新

② **スポーツツーリズムプロモーション実施委託料 25百万円** [スポーツ課]

本県の特徴ある自然環境を生かしたスポーツの魅力的な情報を県内外に発信する新たな情報発信サイトの構築・運営

主な施策

- 新** ①救急安心センター事業費 10百万円 [消防政策課]
消防庁が進める「救急安心センター事業（＃7119）」を活用し、医師や看護師等による医療相談窓口（24時間365日）を設置することで、救急車の利用や救急医療機関の受診を適正化

- 新** ②介護、福祉職員などの賃上げに向けた対応 1,046百万円 [高齢者福祉課ほか]
看護、福祉職場などで働く方々の処遇改善を図るため、賃金の引き上げを実施

- 拡** ③食肉処理施設整備推進事業費 1,329百万円 [畜産振興課]
県内2か所の食肉センターの整備を推進するため、高知市の新食肉センターの整備等に係る経費および新たに四万十市の新食肉センターの基本設計等に係る経費を支援

- ④牧野植物園磨き上げ整備事業費 1,020百万円【債務負担67百万円】
[自然共生課]
牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、新研究棟の整備や駐車場の改修工事等を実施

- ⑤新たな管理型産業廃棄物最終処分場設置推進事業費 658百万円
[環境対策課]
令和6年度の完成に向けて、施設本体工事に着手するとともに、佐川町との協定に基づく地域振興策および周辺安全対策を実施



牧野富太郎博士をモデルにしたNHK連続テレビ小説「らんまん」の制作が決定
(令和5年度前期放送予定)



牧野植物園新研究棟 外観イメージ

9 令和3年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円、%)

区分	令和3年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	323,737	20,389	344,126	314,125	9.6
県税	62,999	6,975	69,974	64,650	8.2
地方消費税清算金	34,419	183	34,602	31,918	8.4
地方譲与税	10,249	3,513	13,762	12,499	10.1
地方交付税等 ⁽⁷⁺⁰⁾	201,247	10,663	211,910	189,389	11.9
(うち地方交付税)ア	(179,629)	(11,341)	(190,970)	(176,243)	(8.4)
(うち臨時財政対策債)イ	(21,618)	(△678)	(20,940)	(13,146)	(59.3)
財調基金取崩	3,692	△3,692		737	皆減
その他	11,131	2,747	13,878	14,932	△7.1
(2) 特定財源	205,360	△8,059	197,301	239,888	△17.8
国庫支出金	119,348	△5,126	114,222	143,507	△20.4
県債工 ^エ	54,981	△1,805	53,176	69,122	△23.1
(うち行政改革推進債・ 退職手当債)オ	(3,000)		(3,000)	(3,000)	
減債基金(ルール外分)等カ	4,499	△10	4,489	4,122	8.9
その他	26,532	△1,118	25,414	23,137	9.8
総計(1)+(2)	529,097	12,330	541,427	554,013	△2.3
県債計 (イ+エ:再掲)	76,599	△2,483	74,116	82,268	△9.9
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	11,191	△3,702	7,489	7,859	△4.7

(2) 歳出

区分	令和3年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	412,369	18,612	430,981	406,489	6.0
人件費	116,264	△327	115,937	115,406	0.5
(うち退職手当を除く)	(102,411)	(△48)	(102,363)	(103,618)	(△1.2)
扶助費	12,698	△336	12,362	12,427	△0.5
公債費	64,203	2,678	66,881	64,397	3.9
その他	219,204	16,597	235,801	214,259	10.1
(2) 投資的経費	116,728	△6,282	110,446	147,524	△25.1
普通建設事業費	109,776	△5,657	104,119	139,049	△25.1
(うち公共事業等)	(73,115)	(△2,031)	(71,084)	(97,202)	(△26.9)
補助事業費	81,134	△3,610	77,524	106,760	△27.4
単独事業費	28,642	△2,047	26,595	32,289	△17.6
災害復旧事業費	6,952	△625	6,327	8,475	△25.3
総計(1)+(2)	529,097	12,330	541,427	554,013	△2.3

令和3年度2月補正予算(案)のポイント

- 国の令和3年度補正予算等を活用し、新型コロナウイルス感染症対策などの取組を推進するとともに、将来にわたる財政の持続可能性を確保

<主な事業の概要>

- ① 新型コロナウイルス感染症対策
 - ・県立学校、保育所・幼稚園、放課後児童クラブ等における感染症対策(マスク、消毒液の購入等)の実施 2.0億円
- ② 震度情報ネットワークシステム※の更新 3.1億円
 - ※県内42か所に設置(県整備分)され、観測した震度情報は気象庁を經由し、Jアラートや報道機関に伝達
- ③ 四国カルスト県立自然公園再整備事業の推進 2.4億円
- ④ とさでん交通(株)の軌道事業への支援 1.4億円

<財政の持続可能性確保に向けた取組>

- ① 国経済対策により交付された地方交付税について、交付の趣旨を踏まえ、令和3年度の臨時財政対策債の償還および減債基金(ルール分)の積立に活用 112.1億円
- ② 令和4年度当初予算の財源不足に対応するため、県税等の増額分や歳出一般財源の減額分などを活用し、財政調整的基金に積立 98.2億円

「新型コロナウイルス感染症助け合い寄附金」について

- ・皆さまのあたたかいご寄附に感謝申し上げます。(R3年度26百万円(2/14時点))
- ・お寄せいただいた寄附金は、これまでの活用事業に加え、上記の保育所等の感染症対策に活用させていただきます。